

新しい社会的リスクと公共圏の再編成
— 日本・韓国・カナダ・ドイツ・エジプトの比較分析 —

**New Social Risks and Reconstruction of the Public Sphere:
Comparative Analysis of Japan, Korea, Canada, Germany, and Egypt**

河村 有介（京都大学大学院法学研究科 博士後期課程）

【メンバー】

城戸 英樹（京都大学大学院法学研究科 博士後期課程）
辻 由 希（京都大学大学院法学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員）
安 周 永（京都大学大学院法学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員）
近藤 正基（京都大学大学院法学研究科 助教）

【ねらいと目的】

本研究の目的は、ポスト工業社会における新しい社会的リスクに対処する各福祉レジームの再編過程について比較し、レジーム再編の方向性とスピード、タイミングの違いをもたらす政治的要因について明らかにすることである。

脱工業化の進展にともない、70年代までの福祉国家発展の前提とされてきた雇用と家族の安定が揺らぎ、女性の労働市場参加に伴う家庭と仕事の両立の困難、離婚と単身親の増加、産業構造の変化に伴う未熟練労働者の長期失業や非正規雇用の増加といった現象が生じてきた。このような新たな社会的リスクに対応するために、各福祉レジームは再編の必要に迫られている。一般的に再編の内容としては、家庭と仕事の両立を可能にするための公的保育・介護の拡大や、若年者の雇用促進のための職業訓練の充実などといった新たな施策を採用すると同時に、年金、失業保険、生活保護などの既存の社会保障・公的扶助プログラムの一部削減を行う傾向がみられる。しかし再編の具体的内容やスピード、タイミングには共通点だけでなく相違点もあることが、昨年度の次世代ユニット研究「比較社会政策研究」（代表：城戸英樹）によって明らかとなった。

本年度の研究では、日本、カナダ、韓国、ドイツ、エジプトの5カ国を分析対象として、それぞれの福祉レジームの再編過程を比較する。とくに韓国とエジプトにおいては、福祉国家の形成・拡充と新しい社会的リスクの顕在化が同時期に生じているため、福祉レジームの制度化がある程度進展した他地域と比べて、特有の問題を抱えることが予想される。以上の比較を通して、新しい社会的リスクに対処する各福祉レジームの再編過程の違いをもたらす政治的要因を明らかにすることができるだろう。

【活動の記録】

◆勉強会

- 第1回（2009年6月9日）：プロジェクトの方向性について
- 第2回（2009年8月6日）：各個人の研究方針報告
- 第3回（2009年9月24日）：研究進捗状況の報告
- 第4回（2009年11月12日）：研究進捗状況の報告、学外活動の成果報告
- 第5回（2010年1月14日）：成果報告会の報告内容の調整
- 第6回（2010年3月4日）：成果報告書のドラフト確認
- 第7回（2010年3月18日）：成果報告書のドラフト確認

◆外部での研究成果報告

- 城戸：カナダ・アジア学会（2009年10月）
- 近藤：日本行政学会（2009年5月）、日本比較政治学会（2009年6月）
- 辻：カナダ・アジア学会（2009年10月）、GCOE フィールド班労働研究会（2010年2月）
- 安：日本比較政治学会（2009年6月）
- 河村：京大イスラーム地域研／東京外大共同国際シンポジウム（2009年7月）

【成果の概要】

本年度の研究では、新しい社会的リスクへの各国の対応の違いをもたらす政治的要因が明らかにされ、以下のような成果を得た。

①日本の地方政府：城戸担当部分では、地方分権改革という公共部門の変化が、政策アウトプットにどのような影響を与えたのかを、分権下の中で創設された自治体制度（特例市と中核市）に注目して考察を行った。その結果、これらの都市制度が政策に与えた影響は限定的であり、その要因として財政面と権限面で問題点があることが明らかになった。

②日本とカナダの在宅ケア政策：辻担当部分では、両国で展開された在宅ケア政策を、家族介護への経済的支援に焦点をあてて比較した。その結果、家族介護者に現金支給を行うという政策アイデアが、家族主義レジームの日本と自由主義レジームのカナダでは、それぞれの政治アクターから異なる意味づけを与えられたことが明らかになった。

③ドイツ福祉国家と高齢化：近藤担当部分では、高齢化という新しい社会的リスクに対して、ドイツ福祉国家でどのような対策がとられてきたのかについて考察した。特に1970年代後半以降の年金制度に焦点を当てて分析を行ったところ、強い制度的硬直性を示すドイツ福祉国家においても、さまざまな漸進的改革（制度停止、制度重層化）を通じて、高齢化対策が講じられてきたことが明らかになった。

④韓国における政労使の緊張関係と福祉制度の変化：安担当部分では、1997年の経済危機以降の韓国における福祉レジームの変化を考察した。その結果、政労使の緊張関係によって脱家族化とともに福祉拡充が生じたことを明らかにした。

⑤エジプトにおける社会保障政策の変容：河村担当部分では、エジプトにおいて、新しい社会的リスクが顕在化していないにも関わらず、先進国と類似した政策（年金改革、若年層の職業訓練の拡充など）が推し進められている要因を分析した。その結果、世界銀行やIMFによる市場開放圧力が「新しい社会的リスク」と同じような圧力を持つことが明らかにされた。



勉強会風景 1



勉強会風景 2

